

産業環境委員会資料

令和8年6月30日

調査事項件名	頁
(1) 二酸化炭素排出実質ゼロに関する調査について	2

(環 境 部)

産業環境委員会資料

令和8年6月30日

件名	二酸化炭素排出実質ゼロに関する調査について																
所管部課名	環境部環境政策課																
内容	<p>1 区の脱炭素への取り組みについて</p> <p>区がCO₂削減に向け取り組む事業について、実施状況及び今後の方向性等を以下のとおりまとめた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>実施状況</th> <th>課題と今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助（令和8年度から統合）</td> <td>東京都の太陽光システム設置義務化や電気代の高騰などからニーズが高まり補助件数増につながっている。</td> <td> ① 今後も申請件数増が見込まれるため受付件数を拡大して実施していく。 ② 省エネ・創エネ設備の導入促進のため、太陽光発電システムや蓄電池を設置するメリット等も併せて周知啓発していく。 </td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>省エネリフォーム補助</td> <td>申請件数が前年度から大幅に増加した。周知の効果と併せ、暑さ対策の意識向上や、電気代高騰が影響していると考えられる。</td> <td> ① 環境審議会の専門部会の中でも、専門家から断熱による省エネルギー効果の高さについて説明を受けた。 ② 環境基本計画では住宅の断熱化を家庭部門のCO₂削減に向けた重点課題としている。 ③ 本補助事業の活用促進やイベント等での断熱に関する啓発の強化を図る。 </td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>プラスチック分別回収</td> <td>モデル事業では、説明会や動画による情報発信等の効果もあり、当初の想定通りの回収量、リサイクル率が達成できた。</td> <td> ① 令和8年度からの区内全域展開に先駆け、周知活動を展開してきた。 ② 周知が届きにくい層（若者や外国人、単身世帯等）への更なるアプローチが必要。 ③ ②への対策として、多様な発信ツールの活用や周知方法の工夫で回収量の向上を目指す。 </td> </tr> </tbody> </table>		事業名	実施状況	課題と今後の方向性	1	太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助（令和8年度から統合）	東京都の太陽光システム設置義務化や電気代の高騰などからニーズが高まり補助件数増につながっている。	① 今後も申請件数増が見込まれるため受付件数を拡大して実施していく。 ② 省エネ・創エネ設備の導入促進のため、太陽光発電システムや蓄電池を設置するメリット等も併せて周知啓発していく。	2	省エネリフォーム補助	申請件数が前年度から大幅に増加した。周知の効果と併せ、暑さ対策の意識向上や、電気代高騰が影響していると考えられる。	① 環境審議会の専門部会の中でも、専門家から断熱による省エネルギー効果の高さについて説明を受けた。 ② 環境基本計画では住宅の断熱化を家庭部門のCO ₂ 削減に向けた重点課題としている。 ③ 本補助事業の活用促進やイベント等での断熱に関する啓発の強化を図る。	3	プラスチック分別回収	モデル事業では、説明会や動画による情報発信等の効果もあり、当初の想定通りの回収量、リサイクル率が達成できた。	① 令和8年度からの区内全域展開に先駆け、周知活動を展開してきた。 ② 周知が届きにくい層（若者や外国人、単身世帯等）への更なるアプローチが必要。 ③ ②への対策として、多様な発信ツールの活用や周知方法の工夫で回収量の向上を目指す。
	事業名	実施状況	課題と今後の方向性														
1	太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助（令和8年度から統合）	東京都の太陽光システム設置義務化や電気代の高騰などからニーズが高まり補助件数増につながっている。	① 今後も申請件数増が見込まれるため受付件数を拡大して実施していく。 ② 省エネ・創エネ設備の導入促進のため、太陽光発電システムや蓄電池を設置するメリット等も併せて周知啓発していく。														
2	省エネリフォーム補助	申請件数が前年度から大幅に増加した。周知の効果と併せ、暑さ対策の意識向上や、電気代高騰が影響していると考えられる。	① 環境審議会の専門部会の中でも、専門家から断熱による省エネルギー効果の高さについて説明を受けた。 ② 環境基本計画では住宅の断熱化を家庭部門のCO ₂ 削減に向けた重点課題としている。 ③ 本補助事業の活用促進やイベント等での断熱に関する啓発の強化を図る。														
3	プラスチック分別回収	モデル事業では、説明会や動画による情報発信等の効果もあり、当初の想定通りの回収量、リサイクル率が達成できた。	① 令和8年度からの区内全域展開に先駆け、周知活動を展開してきた。 ② 周知が届きにくい層（若者や外国人、単身世帯等）への更なるアプローチが必要。 ③ ②への対策として、多様な発信ツールの活用や周知方法の工夫で回収量の向上を目指す。														

	事業名	実施状況	課題と今後の方向性
4	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助	燃やすごみの減量や臭いへの対策として、補助額を上げたほか、情報発信を強化し活用促進を図っている。	<p>① 燃やすごみの収集が週2日となったことで、生ごみの臭いや保管への対策が求められている。</p> <p>② ①の負担軽減の観点からも、引き続き生ごみ処理機等の認知度向上と活用促進に努めていく。</p>
5	再エネオークションの活用による区内事業者の再生可能エネルギー電力導入拡大	競り下げ方式のオークションを活用し、区内事業者の再生可能エネルギー電力導入を支援。令和7年度は7件の契約を実現し、23区で最も多い実績となった。	<p>① 事業者にとっては活用に踏み出しにくい要素がある。 (再生可能エネルギー由来の電力は価格が割高となる傾向があることや、オークションに必要な直近の電力使用実績データの準備等)</p> <p>② 個別の説明等丁寧な対応により、環境効果や企業による環境貢献の意義の理解を深め、活用拡大を図る。</p>
6	公用車の電気自動車等への移行	令和7年度に地下駐車場に充電設備を14台増設。電気自動車を順次導入予定。	<p>① これまでは総務課が管理する乗用の車両を中心に移行を進めてきた。</p> <p>② 庁舎管理課、総務課と連携し、地下3階の駐車場整備(パレット撤去、充電設備増設等)を進め、総務課管理外の車両を移行していく。</p> <p>③ 災害時の車両活用の考え方を踏まえた移行計画の検討が必要。</p> <p>④ 出先機関が所有する車両や、乗用以外の車種の移行について各所管と検討を進める。</p>
7	区施設のZEB化及び省エネ性能向上を推進	新築、改築を行う施設については、設計時にZEB化を検討。令和7年度末時点で3施設が認証を取得。	<p>① 認証を受けた施設のうち、高野スポーツパークは令和8年4月にオープンした。</p> <p>② 本庁舎北館の改修においても、空調機器の更新、窓の複層化、照明のLED化等により省エネ性能向上を図っている。</p>

2 二酸化炭素排出量の現状

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」により算定された最新の実績である2023年度の二酸化炭素（以下、「CO₂」という。）排出量をまとめた。

(1) 最新実績の現状分析と原因の考察

	最新実績の現状	原因の考察	今後の対応
1	足立区の部門別排出量が最も多い家庭部門において、排出量は前年度比で8万トン（区民一人あたりでは年間120キロ）減少した。 （7ページ、3（5）CO ₂ 増減率（家庭部門）参照）	新型コロナウイルスが5類感染症に移行し経済活動が本格的に再開したことに伴い、在宅勤務の減少等で家庭部門の排出量が減少した。	① イベント出展や体験型事業により環境問題を「自分ごと化」することで取組を促進。 ② 外国人向けの情報発信等多様性への対応。 ③ 動画、SNSを活用した若者向け周知。 ④ 補助による設備導入等の支援。
2	自動車部門の排出量は基準年度比で31.9%削減しているものの、23区中2番目に多い実績となっている。 （4ページ、2（5）部門別CO ₂ 排出量及び増減率参照）	自動車部門は道路の延長が排出量の算定に影響するため、面積が広く幹線道路や高速道路が多い足立区は他区よりも排出量が多く推計される。	① カーシェアや公共交通の活用による自家用車使用削減の呼びかけ。 ② 補助事業により電気自動車等への移行促進。

(2) 足立区と23区のCO₂排出量

	2023年度 排出量	前年度比	2013年度比	2000年度比
足立区	189.1万トン	▲7.2%	▲26.1%	▲23.9%
23区	3,653.5万トン	▲6.7%	▲27.0%	▲16.3%

第三次足立区環境基本計画改定版に定めるCO₂削減目標

（基準年：2013年度）2030年度 ▲46%以上

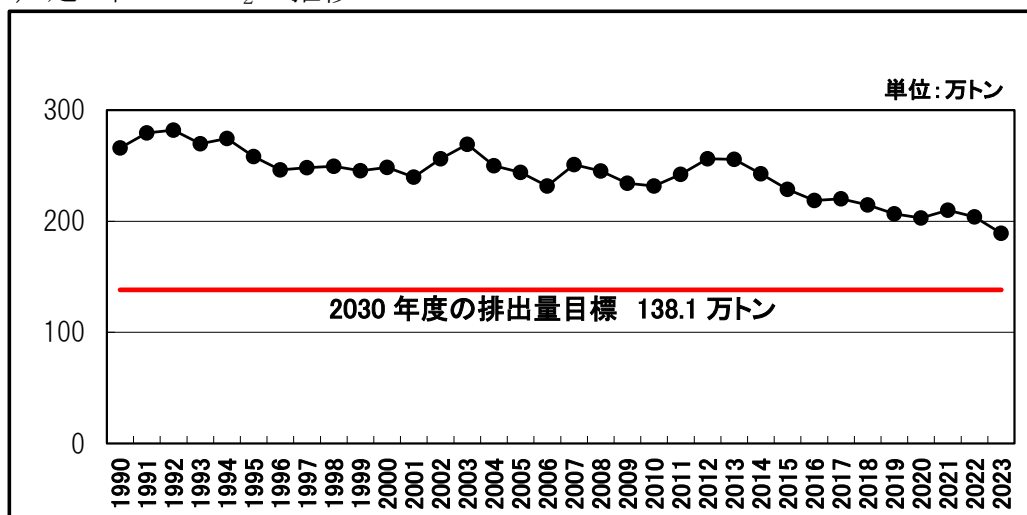
東京都は削減目標の基準年度を2000年度としているため、2000年度比の削減割合も併せて表示する。

（参考）基準年度の設定について

足立区はCO₂の削減目標の基準年度を国と同じ2013年度に設定している。

パリ協定（2015年合意）に基づき各国が温室効果ガスの削減目標を設定するなか、日本は、直近かつ整合的なデータが揃う2013年度を基準年度として設定した。

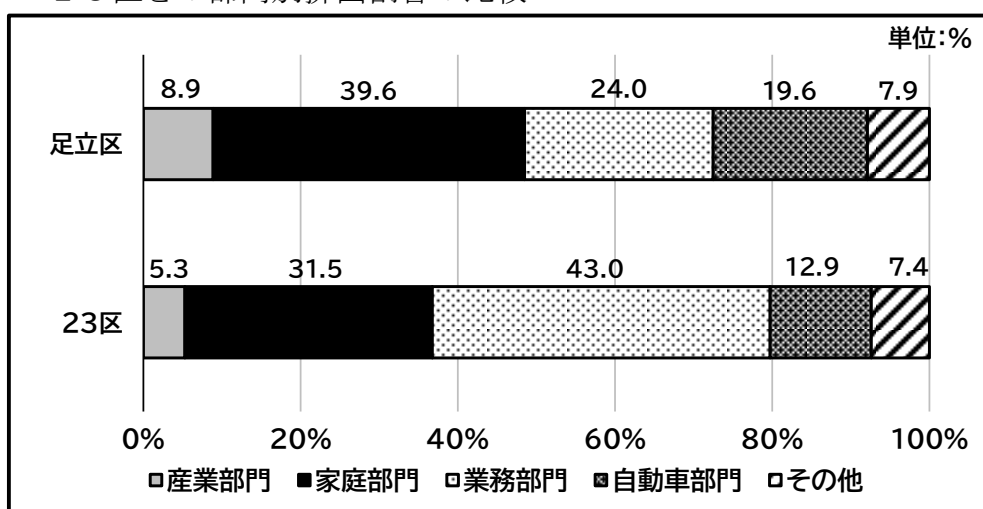
(3) 足立区のCO₂の推移



(4) 足立区の部門別CO₂排出割合 (2023年度)

産業	家庭	業務	自動車	その他
8.9%	39.6%	24.0%	19.6%	7.9%

23区との部門別排出割合の比較



※ 端数処理の関係で合計が合わないことがある。

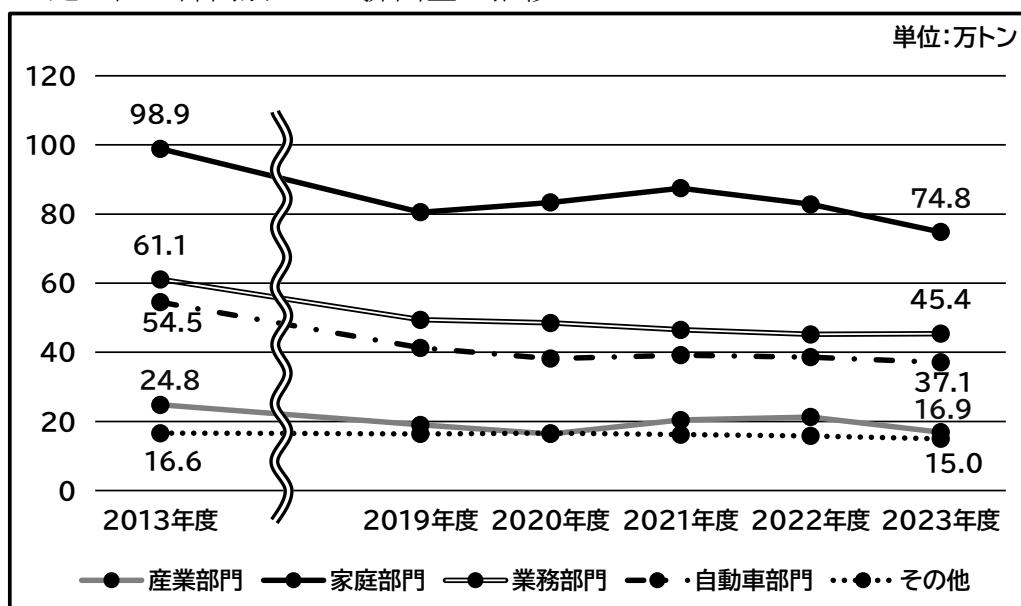
(5) 足立区の部門別CO₂排出量及び増減率 (前年度比、基準年度比)

	2023年度排出量	23区順位	前年度比増減率	基準年度(2013年度)比増減率
産業部門計	16.9万トン	19位	▲20.7%	▲31.9%
家庭部門	74.8万トン	20位	▲9.7%	▲24.4%
業務部門	45.4万トン	11位	0.4%	▲25.7%
自動車部門	37.1万トン	22位	▲3.9%	▲31.9%
その他	15.0万トン	-	▲5.7%	▲9.6%
総合計	189.1万トン	17位	▲7.2%	▲26.1%

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

23区順位は少ない順

足立区の部門別CO₂排出量の推移



3 近隣区との比較 (2023年度)

(1) CO₂総排出量 (少ない順、数字は23区順位)

(単位: 万トン)

区名	排出量	区名	排出量
1 荒川区	59.3	11 練馬区	160.2
4 北区	95.0	12 板橋区	160.4
5 墨田区	95.9	16 江戸川区	173.5
6 台東区	99.8	17 足立区	189.1
8 葛飾区	114.9	22 江東区	253.2

足立区は17位 / 23区中1位 荒川区 23位 港区

(2) 区民一人当たりのCO₂排出量 (少ない順、数字は23区順位)

(単位: トン)

区名	排出量	区名	排出量
1 練馬区	2.17	9 足立区	2.74
4 葛飾区	2.47	10 板橋区	2.81
6 江戸川区	2.52	12 墨田区	3.40
7 北区	2.68	17 江東区	4.73
8 荒川区	2.73	18 台東区	4.78

足立区は9位 / 23区中1位 練馬区 23位 千代田区

(3) 人口、面積等が足立区と同等規模の自治体とのCO₂排出量の比較

	足立区	江戸川区	練馬区
人口	69.5万人	68.9万人	75.1万人
面積	53.25km ²	49.9km ²	48.16km ²
製造業事業所数(※)	2,609所	2,197所	776所
業務部門(万トン)	45.4	36.0	38.1
運輸部門(万トン) (うち自動車部門)	43.0 (37.1)	37.4 (35.7)	25.8 (22.8)
産業部門(万トン) (うち製造業部門)	16.9 (13.3)	20.7 (17.9)	5.7 (2.3)
家庭部門(万トン) 《家庭部門排出割合》	74.8 39.6%	71.0 40.9%	82.5 51.5%
廃棄物部門	9.0	8.3	8.2
合計(万トン)	189.1	173.5	160.2
区民一人当たりの排出量(トン)	2.74	2.52	2.17

※ 令和3年経済センサス産業大分類別民営事業所数内製造業事業所数

他の2区に比べ、足立区が区民一人当たりの排出量が多い要因の考察

- ① 足立区は区民以外の活動量を含む業務部門(事務所、小売・サービス業、学校、病院等のエネルギー消費量から算定)が他の2区と比べ高いことが一人当たりの排出量に影響していると考えられる。
- ② 幹線道路、高速道路の延長や列車の区内走行距離が長い足立区では運輸部門の排出量が他区に比べ高く算定される。

(4) CO₂増減率(総排出量)

	CO ₂ 排出量			区民一人あたりのCO ₂ 排出量		
	2022年度 (万トン)	2023年度 (万トン)	増減率	2022年度 (トン)	2023年度 (トン)	増減率
足立区	203.8	189.1	▲7.2%	2.94	2.74	▲6.8%
台東区	99.3	99.8	0.5%	4.67	4.78	2.4%
墨田区	102.9	95.9	▲6.8%	3.77	3.40	▲9.8%
江東区	266.2	253.2	▲4.9%	5.07	4.73	▲6.7%
北区	105.4	95.0	▲9.9%	2.99	2.68	▲10.4%
荒川区	59.3	59.3	±0%	2.74	2.73	▲0.4%
板橋区	172.8	160.4	▲7.2%	2.98	2.81	▲5.7%
練馬区	173.2	160.2	▲7.5%	2.31	2.17	▲6.1%
葛飾区	124.8	114.9	▲7.9%	2.77	2.47	▲10.8%
江戸川区	189.8	173.5	▲8.6%	2.75	2.52	▲8.4%
23区全体	3,916.3	3,653.5	▲6.7%	4.05	3.81	▲5.9%

(5) CO₂増減率（家庭部門）

	CO ₂ 排出量			区民一人あたりの CO ₂ 排出量		
	2022 年度 (万トン)	2023 年度 (万トン)	増減率	2022 年度 (トン)	2023 年度 (トン)	増減率
足立区	82.8	74.8	▲9.7%	1.20	1.08	▲10.0%
台東区	33.3	30.8	▲7.5%	1.57	1.47	▲6.4%
墨田区	36.4	33.1	▲9.1%	1.33	1.17	▲12.0%
江東区	63.8	57.9	▲9.2%	1.22	1.08	▲11.5%
北区	43.3	39.0	▲9.9%	1.23	1.10	▲10.6%
荒川区	26.6	24.1	▲9.4%	1.23	1.11	▲9.8%
板橋区	69.7	63.0	▲9.6%	1.20	1.11	▲7.5%
練馬区	92.0	82.5	▲10.3%	1.23	1.12	▲8.9%
葛飾区	54.8	49.4	▲9.9%	1.21	1.06	▲12.4%
江戸川区	79.2	71.0	▲10.4%	1.15	1.03	▲10.4%
23 区全体	1,278.4	1,149.5	▲10.1%	1.32	1.20	▲9.1%